

参加型予算の令和6年度モデル実施について

今般改定した区政経営改革推進計画に基づく参加型予算について、令和5年度モデル実施を踏まえ、令和6年度は以下のとおり取り組むこととする。

1 令和5年度実施経過等について

以下の3事業について、令和6年度当初予算(案)に反映を図った。

| No. | 投票事業名 | 予算事務事業名 | 主管課名 | 予算額 |
|-----|-----------------------------|----------------------------|---------------|----------|
| 1 | 災害時に活用できる用具を公園に設置 | 公園等の整備 | みどり公園課 | 7,172千円 |
| 2 | 歩行者が気軽に利用できる木製ベンチをまちなかに広めよう | 地域集会施設等維持管理 駅周辺まちづくりの推進 | 地域課 市街地整備課 | 977千円 |
| 3 | 区立公園に木製の遊具やベンチを設置 | 公園等の整備 公園のリニューアル | みどり公園課 | 18,462千円 |

2 令和6年度モデル実施

現在、令和5年度モデル実施の検証を引き続き行うとともにより広いテーマ設定に基づく提案等の整理も行っていくことから、令和6年度も引き続きモデル実施とする。

(1) 令和6年度募集テーマ及び理由

○募集テーマ

広く「防災・減災」分野の新たな事業とする。

また、「防災・減災」の取組と他分野の取組とを組み合わせる提案を受けることで、双方の取組の更なる推進を図ることとする。

○理由

- ・無作為抽出アンケートや区民投票時に実施したアンケート、区政相談課が実施している杉並区区民意向調査の項目「区が今後特に力を入れるべきだと思う施策」等で「防災・防犯」分野が上位であったこと。
- ・令和6年能登半島地震の発災を踏まえ、防災は地域で行っていくという観点から、区民の防災意識をより高揚させる効果が見込めること。

(2) 令和6年度実施スケジュール(案)

| 日付 | 決定事項 等 |
|-----------------|---|
| R6 5月中旬 ～6月中 | 区民等による事業提案募集開始(広報紙5/15号掲載予定) 区民による事業提案の機運醸成を図るためワークショップ(6月2日予定)を開催 |
| 7月～8月中 | 提案事業について、区において事業実施が可能か選定 |
| 9月～10月頃 | 選定した事業案を公表し、区民投票を実施 |
| 11月頃 | 投票結果の公表 |
| ～12月まで | 投票で上位の事業について、事業実施方法等の詳細検討 当初予算査定において予算案に反映する事業を決定 |
| R7 1月末 | 令和7年度当初予算案の公表に合わせ、反映した事業等を公表 |

(3) 令和6年度モデル実施の概要と主な変更点

| | 令和5年度モデル実施 | 令和6年度モデル実施(案) |
|----------------|---|--|
| 募集テーマ | 森林環境譲与税基金の用途 | 広く「防災」の視点を踏まえた新たな事業 |
| 1事業の 予算額の上限 | 2,000万円 | 2,000万円 |
| 予算規模 | 基金残高(約6,200万円)にあわせた規模 | 6,000万円程度(一般財源) |
| 提案できる者 | 区内在住、区内へ通勤・通学、区内で活動する個人・団体・企業 | 区内在住、区内へ通勤・通学、区内で活動する個人・団体・企業 なお、特定の事業者でなければ実施できない等、一部事業者への利益誘導につながる提案は、区における事業選定の段階で除く。 |
| 提案の 応募方法 | インターネット及び郵送等 | インターネット及び郵送等 |
| 投票できる者 | 区内在住の個人 | 区内在住の個人 |
| 投票方法 | インターネット及び郵送等 | インターネット及び郵送等 |
| 投票システム | 投票者の確認に住民基本台帳との照合を実施 | 提案者及び投票者の確認に住民基本台帳等との照合を実施し、区民以外の投票や二重投票等を防止する。 なお、その旨は実施要項に明記することとする。 |
| 周知方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌・区公式ホームページへの掲載 ・X(旧Twitter)やフェイスブック等のSNSの活用 ・区立学校へのチラシの配布 | 左記に加えて、 <ul style="list-style-type: none"> ・区立学校以外の学校への周知 ・区内掲示板でのチラシの掲載 ・すぎ丸をはじめとした区内路線バス車内広告の掲載 ・区内各駅の広報スタンドへのチラシの配布 等 |

3 令和5年度モデル実施の検証について

- 区民等による事業提案から投票までの一連の流れについて、寄せられた様々な意見を踏まえ、手続き等の妥当性について、引き続き検証を行う。
- 令和6年度当初予算(案)に反映を図った3事業については、他の事務事業同様に事業実施効果の検証を行う。